

Contents

| | |
|------------------------------------|----|
| 特集：国民感情の国際関係論 | 1p |
| < 今週の”The Economist”誌から > | |
| ”A collision in East Asia” 「日中衝突」 | 7p |
| < From the Editor > 「ドイツ・1985年の選択」 | 8p |

特集：国民感情の国際関係論

突如として燃え上がった中国の反日運動は、内外に大きな反響を与えています。大きな被害が出ているにもかかわらず、中国政府の態度はこれを抑えるでもなし、謝るでもなし、なおかつ早期の幕引きを目指している様子。これに対し、怒りや不快感もさることながら、ほとんど徒労感が先に立ってしまうのは筆者だけでしょうか。他方、欧米のメディアは突然の日中関係の緊張を、戸惑いつつ遠巻きに見ています。

思うに最近の東アジア外交では、「国民感情」が主役になることが増えています。安全保障や経済とは違い、感情は掴みがたい代物であるだけに、対応は悩ましいものがあります。何とも奇妙な時代になったものだと感じているところです。

上海デモの「ディープインパクト」

4月17日に行われた皐月賞では、超優秀三歳馬のディープインパクトがぶっちぎりの強さを見せて勝利した。その前日に上海で発生した反日デモは、まさに「ディープなインパクト」があったというのは、駄洒落としてもかなり出来がいい方かもしれない。

4月9日に北京で大規模なデモが発生し、上海でも携帯メールなどでデモの呼びかけが行われていることは知れわたっていた。それでも「上海では起きないだろう」という読みが一般的であった。中国国内には「上海は中国ではない」という認識が強く、これは言ってみれば「ニューヨークはアメリカではない」という感覚に近い。上海は外国企業に対するショーウィンドーとしての役割があり、何か起これば外国人の目に触れやすい。景気もいいから、他の都市ほど不満も強くない。反日デモには不向きな土地といえた。

さらに上海の公安当局は、事前に遵法の精神や秩序の維持を訴える声明を発表したのみならず、異例なことに4月14日頃から携帯ショートメールという形で一般市民に訴えかけていた。秩序の維持に向けて、並々ならぬ決意があったことが窺える。

しかるに上海のデモは2万人が参加し、その一部は暴徒化した。「1989年の天安門事件以後、最大規模の大衆行動」(Newsweek誌)となった。ショーウインドー都市・上海において、当局のコントロールが効かない事態が発生した衝撃は大きい。国内的には、「上海でさえ、反日デモをした」(だから自分たちも派手にやっつけていい)というメッセージを発したことになるし、対外的には「上海でさえ、あのようなことが起きる」(やっぱり中国は危ない)ことを知らしめたことになる。

中国の歴史をたどれば、反日運動が反政府運動に転化した例は少なくない。1900年の義和団事件、1919年の五四運動などは、最終的に体制転換にまで発展した。特に情報伝達速度に注目を要する。たとえばこんな発想ができないだろうか。

| | |
|-----------------|---------------|
| 1976年：第1次天安門事件 | 壁新聞、口コミ |
| 1989年：第2次天安門事件 | FAX、衛星放送 |
| 2005年：第3次天安門事件？ | インターネット、携帯メール |

最悪、4月16日の上海デモは中国共産党にとって、後から考えると”Point of no return”であった、と歴史に記されることになるのかもしれない。

きっかけは常任理事国問題

衆目の一致するところ、4月9日に北京で起きたのは周到に用意された「官製デモ」であったようだ。何のためか、といえば、おそらくは国連の安保理改革において、常任理事国の拡大が論議され始めたことが発端であったのだろう。

今週号のThe Economist誌記事を参照するまでもなく、欧米のメディアでは「日本は当確」という意見が大勢だ。しかし中国にとっては、「インドはともかく、日本だけは阻止したい」のがホンネであろう。では、日本の参加に対して拒否権を行使できるか、といえば理由付けが難しい。あの韓国でさえ、竹島問題が浮上するまでは、表立って「日本に反対」とは言いにくかった程である。中国政府としては、日本の常任理事国入りに対して「国内世論がこんなに反対している」ことを示す必要があった。さらにいえば、「これで香港や台湾、アセアン諸国にも反対運動が燃え広がればもうけもの」という思惑もあったかもしれない。

しかしデモ隊は暴走し、当初は予定になかった日本大使館まで詰め寄る騒ぎとなった。現地には、デモ隊には示威行為のみを目指す穏健派と、破壊行為を煽る過激派と2種類の学生がいたという目撃情報がある。当初は「官製デモ」だったものが、途中で「半官半民デモ」になってしまったのであろう。

それほどデモ隊参加者には不満が溜まっていた、と見るのが自然であろうし、それを裏付けるような材料は少なくない。報道管制が行われているために、実数を知ることはかなわないものの、中国では昨年秋頃から暴動の発生件数が増えている。たとえば4月10日には、浙江省で3万人規模の農民が暴動を起こしている。原因は、公害の元になっている化学工場の閉鎖を求めるものであったという。こうした環境問題の発生のみならず、物価の上昇、学生の就職内定率の低さ、貧富の差の拡大、汚職の蔓延など、不満のタネは尽きない。**「反日」という天下御免の免罪符を与えると、官製デモといえども一気に暴走する下地はあったので**あろう。

それでも別の形で疑問が残る。テレビ映像を見る限り、デモ隊を取り締まる側が本気になっていたとはとても思えない。公安当局は、その気になれば確実に事態を収束させることができたはずなのに、敢えて放置したように見えたのはなぜだったのか。

考えられる可能性のひとつは、**事件の裏に共産党内部の抗争が隠れているケース**である。胡錦濤新体制を揺さぶるために、「反日機運」を盛り上げている勢力があったと考えれば、その後の中国政府の紆余曲折ぶりが理解しやすくなる。なにしろ「台湾」と「日本」は、中国共産党の存在意義にかかわる問題であるだけに、正面切って肩入れすることが憚られるところがある。現にこの問題について、胡錦濤首席の発言は一切報じられていない。何か慎重にならざるを得ない事情があるのだろう。

この辺の暗闘については、プロのチャイナ・ウォッチャーの分析を待つしかないのであるが、常識的には以下の3通りのシナリオが思い浮かぶ。

- (1) メインシナリオ：デモがソフトランディングし、胡錦濤体制が安定する場合。
- (2) リスクシナリオ：デモが各都市に拡大し、政情の混乱に至る場合。
- (3) リスクシナリオ：転覆には至らないまでも、胡錦濤体制が先鋭・専制化する場合。

どの場合においても、日中関係は困難なものになると覚悟する必要があるだろう。

経済への影響は？

ところで中国の反日運動や日本製品不買運動は、日本経済への打撃になるのだろうか。現時点で見ると、**大きな影響はなさそう**な感じである。上記のメインシナリオを前提にするならば、今の日中の経済関係を考えると、とりあえず以下の点が指摘できよう。

- (1) **日中貿易のかなりの部分は日系企業の企業内取引であり、ここには不買運動が及ばない**。また、鉄鋼や化学製品などの素材関連も、企業同士の取引になるので影響は軽微となろう。鉄鋼の薄板のように、日本から輸入するしかないアイテムも多いので、これらの分野では反日運動の影響はほとんどないだろう。

- (2) 問題はエレクトロニクス製品など、一般消費者向けの商品である。ソニーなど日本企業の「お客様相談係」に嫌がらせ電話が殺到していることは、すでに報道されている通り。では、実際に日本製品が売れなくなっているかという点、「むしろ好調」という声さえある。現地からは、「結局騒いでいるのは学生と地方の低所得層だけで、一定の所得のある方々の対応はまったく違うのではないか」との声あり。
- (3) ただし自動車に関しては、「日本車に乗っていると危ない」という風評被害が出る恐れがあり、当面は売上に影響する可能性がある。
- (4) はっきり影響が出そうなのは、日本企業による対中投資であり、当面、新規案件は出にくくなるだろう。それでも日本企業の投資額は、欧米企業に比べると少ないので、それが原因で中国の景気が冷え込むということは考えにくい。
- (5) また、観光の需要は大きな影響を受けそうだ。とくにゴールデンウィークには5月4日という「危険日」があり、取りやめが続くだろう。

一般論でいえば、今や多くの日本製品には中国製の部品が使われているのだし、日本の部品や製造機械がなければ生産できない中国製品も多いはずである。こんな時代の不買運動に、どんな意味があるのは疑問といえよう。「五四運動」の頃はさておき、グローバル化が進んだ今日においては、「日本製品不買」はあまり賢明な抗議手段とは言いにくいのである。

日本にも重要な対中貿易

反対に日本側の反中感情に対しても同じことが言える。「中国への経済依存度を下げるべきだ」という声の一部に出ているが、日本の対中輸入はすでに全体の2割を超えている。本気で「中国離れ」を目指すとしたら、膨大なサunkコストが発生しよう。また、対中輸出のシェアは13%であるとはいえ、前年比で2~3割増しの成長が続いており、これが近年の日本経済を支えていることは一目瞭然である。

通関統計の最近の変化

(* 暦年、前年比伸び率、%、「比率」はそれぞれの年の内訳)

| 輸出 | 比率2000 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 比率2004 |
|--------|---------|------|-------|------|------|------|---------|
| NIES | (23.9) | 20.6 | -14.0 | 11.1 | 8.5 | 18.0 | (24.7) |
| ASEAN | (14.3) | 19.6 | -10.7 | 5.7 | 1.6 | 11.5 | (12.9) |
| 中国 | (6.3) | 23.2 | 14.9 | 32.3 | 33.2 | 20.5 | (13.1) |
| <東アジア> | <41.1> | 20.1 | -7.2 | 13.7 | 12.8 | 17.1 | <48.4> |
| 米国 | (29.7) | 5.1 | -4.2 | 1.1 | -9.8 | 2.3 | (22.4) |
| EU | (16.3) | -0.4 | -7.4 | -1.9 | 9.0 | 10.1 | (15.7) |
| 中東 | (2.0) | -6.0 | 22.0 | 11.5 | 4.6 | 5.1 | (2.6) |
| ラ米 | (4.4) | 2.2 | -4.3 | -6.1 | -5.2 | 21.5 | (3.8) |
| 世界 | (100.0) | 8.6 | -5.2 | 6.4 | 4.7 | 12.2 | (100.0) |

| 輸入 | 比率2000 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 比率2004 |
|--------|---------|------|------|------|------|------|---------|
| NIES | (12.2) | 22.1 | -7.3 | -4.3 | 1.6 | 11.8 | (10.3) |
| ASEAN | (15.7) | 22.1 | 2.8 | -2.1 | 4.9 | 7.5 | (14.8) |
| 中国 | (14.5) | 21.9 | 18.3 | 10.0 | 13.0 | 16.8 | (20.7) |
| <東アジア> | <41.7> | 22.1 | 5.4 | 2.1 | 7.5 | 12.6 | <45.2> |
| 米国 | (19.0) | 1.8 | -0.4 | -5.7 | -5.7 | -1.0 | (13.7) |
| EU | (12.3) | 3.7 | 7.3 | 1.3 | 3.4 | 8.0 | (12.7) |
| 中東 | (13.0) | 53.9 | 1.4 | -5.4 | 16.4 | 14.4 | (13.8) |
| ラ米 | (2.9) | 7.4 | -0.4 | 1.6 | 1.0 | 22.2 | (3.0) |
| 世界 | (100.0) | 16.1 | 3.6 | -0.4 | 5.1 | 10.9 | (100.0) |

(出典：日本銀行国際局)

資本と技術はあるが少子高齢化時代を迎える日本と、労働力が豊富で資本と技術を求めている中国は、互いに利用しあうのが自然な補完関係にある。日中間には、互いに競合するような産業分野が少なく、日本は欧米以上に中国経済を上手に利用していると言っても過言ではない。米国議会が対中貿易赤字の増大に腹を立てたり、「アウトソーシングとオフショアリング」が選挙の争点となるような事態は、日本には無縁である。

そんなわけで、日中関係が「政冷経熱」になるのは、自然な勢いともいえる。後は「政冷経熱」を所与の条件として、いかに日中関係を安定させるかを考えるべきであろう。

二国間関係の因数分解

そこでこんな手法を考えてみた。二国間関係を、「国民感情」「安全保障」「経済」という3つのファクターに分解してみる。そして単純に「良い」「悪い」に分類してみたものが以下の表である。

二国間関係の3要素

| | 日米関係 | 日韓関係 | 日中関係 | 日朝関係 |
|------|--------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 国民感情 | 総じて良好 | 不安定 X | 不安定 X | 非常に険悪 X |
| 安全保障 | 日米同盟 | 米国との同盟 | 対立 X | 対立 X |
| 経済 | 相互依存関係 | 東アジアの先進国 | 補完関係 | 関係薄い X |

(1) 日米関係においては、「3重丸」が成立する。BSEや沖縄基地など、問題が皆無であるとはいえないまでも、全体で評価するならばすべて「丸」であろう。であれば、日米関係が急に悪化することは考えにくい。

- (2) 逆に日朝関係は、拉致問題（国民感情）、核とテポドン（安全保障）、制裁論議（経済）と「全部バツ」といわざるを得ない。近い将来に日朝関係が劇的に改善する、という可能性はほとんどゼロであろう。
- (3) 日韓関係の場合は、「安全保障と経済では同じ船に乗っているのに、国民感情のみが悪い」というユニークな例である。従って、「W杯共同開催」や「韓流ブーム」で一気に緊密化する反面、「竹島問題」で急転直下、荒れてしまうこともある。
- (4) 難しいのが日中関係である。国民感情と安全保障は最悪だが、経済だけは良い。この場合、「政冷」が経済への熱も冷やせば二国間関係は悪化することになる。他方、経済関係は本質的にWin-Winであるから、悲観することはないと見ることもできる。

国民感情を御しがたい時代？

これが冷戦時代であれば、3つの要素のうち「国民感情」が果たす役割は小さかった。安全保障（命）と経済（お金）がうまくいっていれば、国民感情（気持ち）などは無視して構わなかった。当時は独裁政権が多かったこともあり、「国民の気持ち」など最初から計算外という国もあっただろう。

ところが世界が全般的に平和になり、民主国家が増えた昨今では、外交において国民感情が何よりも優先されてしまうことがある。韓国の盧武鉉政権が、対米関係を犠牲にして北朝鮮への接近を意図していることは、北東アジアの戦略環境を無視した愚策と思えるのだが、大方の国民は支持しているようだ。また日本の対北朝鮮外交においても、「核問題」（安全保障）が「拉致問題」（国民感情）の陰に隠れてしまう傾向がある。

外交において、「感情」が「勘定」を越えてしまう時代、とでもいうのだろうか。このような状態になると、「経済と安全保障が良好だから大丈夫」とばかりは言っていられなくなる。ただし、「勘定」を度外視して「感情」の赴くままに行動する自由は、米国のような超大国のみに限られた特権である。盧武鉉大統領が「北東アジアにおけるバランスを目指す」と言ったところで、韓国が米中日口の構図を動かすことは不可能であろう。従って、「感情」の命ずるままに外交を動かすと、後で自分が痛い目を見るということになる。

問題は、中国のように本質的には非民主的な強権政治の国でさえ、国内のデモ活動に外交方針を振り回されているという現実である。胡錦濤政権のホンネは見えにくいだが、おそらくは民意の暴走に苦慮しているのであろう。であれば、日本側も「困らせてやれ」とばかりに強硬姿勢に出るのではなく、なるべくなら切りのいいところで交渉の場を水面下に移すことを考えるべきではないだろうか。今さら日本は中国から逃げられないし、中国もまた日本なしではいられないはずなのだから。

ともあれ、このような時代になると、国民感情を御することができるかどうかが外交力を左右するようになるだろう。とりあえず中国はそれが下手であるようだ。日本側が上手に出来るかどうか気がなるところである。

<今週の”The Economist”誌から>

”A collision in East Asia”

「日中衝突」

Leaders

April 16th 2005

* 中国の官製（？）反日運動に対し、欧米のメディアは総じて日本に同情的ですが、“The Economist”誌は「日本抜き安保理拡大はあり得ない」と旗幟鮮明です。

<要旨>

北京の目抜き通りで行われた1万人デモは、民主化を求めるものであれば直ちに当局に制止されていたろう。日本の歴史的犯罪への謝罪と、安保理常任理事国入りへの非難のためであったからこそ当局はデモを許可した。日本の店は略奪され、大使館には卵や石が投げられた。成都で1週間前に始まった抗議活動は、深せんや広州など南部にも広がっている。

今日の国連改革と安保理拡大提案は、単なる外交官たちのゲームではない。常任理事国の米英中仏口は、自分たちの名誉が失われることを恐れている。望まぬ新規加盟国に反対したいという感情を高揚させたい国もある。特に日中の場合は、感情は生々しいものがある。

アジアの両巨頭は、国交を打ち立てた1972年がもっとも関係が良好だった。経済関係はどんどん緊密化し、日中は今や互いに最大の貿易相手国である。日本企業1万6000社が中国本土で営業中である。日本の技術と中国の安い労働力が結びつくのは自然なことだ。文化や消費面でも両国は接近している。中国では日本の歌手や自動車や化粧品が愛好されている。

ところが政治になると話は変わる。強大な両国が天然資源をめくり、小さな島の主権を争う。中国はいつまでも過去を引きずり、日本が第2次大戦中の蛮行を正當に謝罪していないと言う。中国国家主席の訪日は1998年以降、日本首相の訪中は2001年以降途絶えている。

関係がさらに悪化する可能性もある。数十年前の方が戦争の傷跡は深かったが、今よりは相互理解があった。中国は地政学上の巨人だが経済は弱体であり、日本は経済大国でありながら世界的な地位を得ることを憲法で制限していた。この分業は次第に崩壊しつつある。

中国は経済大国への道をひた走る。米国への最大の貿易黒字国は、今や日本ではなくて中国だ。他方、日本はもはや世界の二級市民の地位に満足しない。人口の多い豊かな民主主義国であり、ODA大国、国連への第2位の資金拠出国、また憲法の制限があるとはいえ、PKOにも積極的な日本は、拡大される安保理での常任理事国にふさわしいと任じている。

その通りだ。国連の古典的システムは、5カ国に常任席と拒否権を与え、後はいかなる国であっても2年限りの任期しか与えない。もし常任理事国を増やすのであれば、アナン事務総長が言ったように、日本（とインドとブラジル）が人口や経済力から見て自然な候補となる。欧州から3カ国目になるとはいえ、ドイツにも強力な理由がある。アフリカからは南アかナイジェリアか、あるいはエジプトか。しかしほかの国を入れて日本を外すというのは、日本に対する言語道断な侮辱であるのみならず、改革全体を無意味なものにしてしまう。

その場合、改革全体を放棄してしまうのか。イタリアやパキスタンのように、その方が好都合な国もある。米国は拡大賛成と口では言いつつ、現状維持も歓迎だ。中国の日本排除論は、そのための絶好の言い訳となる。なんと情けないことではないか。国連のシステムは第2次大戦後の世界ではなく、今日の世界を反映したものであるべきだ。拡大安保理には日本人が入る。東アジアを思い通りにできないことを、中国人は理解するようになるだろう。

< From the Editor > ドイツ・1985年の選択

「ドイツはちゃんと謝ったのに、日本は謝罪していない」 戦争責任については、よくこんなことが言われます。日本はドイツほど残虐なことをしたわけではないし、全責任をナチスに押し付けるような都合のいい逃げ道がなかったのですから、そこは割り引いてほしいと思いますが、調べてみるとドイツは非常に上手な「戦争のけじめ」をつけていることに気がつきました。1985年の5月にそれは行われました。

5月2-4日 ボン・サミット
5月5日 レーガン大統領がビットブルク墓地を訪問
5月8日 ワイツゼッカー大統領演説「荒れ野の40年」

1985年は第2次世界大戦が終わってから40周年でした。おそらく当時の西ドイツ政府は、周到な準備で上記の日程を組んだのでしょう。

ボン・サミットにおいては、「第2次大戦終戦40周年に際しての政治宣言」が発表されました。そこにはこんな文言が記されています。（外務省ホームページより）

第二次大戦の厳しい苦痛を我々と分かち合った他の諸国が、政治制度の根本的相違の下で、我々から分かたれている。我々は、欧州の分割を深く遺憾とする。平和、自由及び民主主義という理念を堅持するとの決意から、我々は、欧州において生じた障壁を平和的手段によって低くすることを求めている。

（中略）

我々は、大戦終了後四十年を経た今日、我々の間で達成されている平和と友好の環境を考慮しつつ、ドイツ民族が自由な民族自決を通じその統一を回復するような欧州の平和な状況を待ち望んでいる。

分断されたドイツという残酷さ、それに対する悲しみがにじみ出ている文章だと思います。わずか20年前のこととはいえ、冷戦とはかくも残酷なものでした。そして戦後40年の当時は、60周年の今よりもはるかに、戦争の記憶は身近なものであったことでしょう。

そしてサミット終了後の5月5日、レーガン大統領はコール首相に伴われて、ルクセンブル

グとの国境に近いピットブルク軍人墓地を訪れます。ここにはナチスの親衛隊も埋葬されていたために、花輪を捧げたレーガン大統領はユダヤ人団体などから激しい抗議を受けます。このとき、レーガンは乗り気ではなかったものの、コール首相の説得に根負けしてセレモニーを受け入れました。いわば米国大統領を靖国神社に参拝させるようなものですが、ドイツ国民を納得させるために必要な儀式だったのでしょうか。

そしてドイツの終戦記念日である5月8日には、歴史に残るワイツゼッカー演説が行われました。「過去に目を閉ざすものは、結局のところ現在にも盲目となる」というこの演説は、ドイツ人の戦争責任を直視したのものとして語り伝えられています。「荒れ野の40年」という題名は、戦後のドイツ国民の苦難を、「約束の地」を求めて彷徨したモーゼの民に喩えているのでしょうか。それを戦後40年の終戦記念日に用意した、というのが泣かされます。ただし全文を通して、直接的な謝罪表現は1回も使われていないことにも注意が必要でしょう。

この時点では誰もが予想しなかったように、わずか5年後の1990年にドイツは東西統一を果たします。1985年5月に行った一連のセレモニーが、ドイツ人自身と周囲の理解を深めていたのでしょうか。それにしても、「サミット開催～米大統領の墓参～独大統領演説」という一連の筋書きは見事としかいいようがありません。

同じ1985年といえば、日本では「戦後政治の総決算」を掲げた中曽根首相が、靖国神社への参拝を行った年でした。ときの胡耀邦総書記は、これが一因となって1987年には失脚します。そして89年4月15日の死去が、天安門事件の引き金になるわけですが、この辺の解説はもはや蛇足というものでしょう。

* 次号は連休明けの5月13日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com